



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社

コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,072	1.8	546	△7.4	541	△8.3	491	△5.0
26年12月期第2四半期	3,018	15.4	590	120.1	590	118.8	517	132.6

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 505百万円 (△0.9%) 26年12月期第2四半期 510百万円 (107.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	73.53	—
26年12月期第2四半期	69.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年12月期第2四半期	6,011	—	4,457	—	74.1	666.54
26年12月期	4,984	—	3,947	—	79.2	590.25

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 4,455百万円 26年12月期 3,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	1.3	400	△23.0	405	△22.8	300	△37.4	44.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	7,796,800 株	26年12月期	7,796,800 株
27年12月期2Q	1,109,667 株	26年12月期	1,109,667 株
27年12月期2Q	6,687,133 株	26年12月期2Q	7,467,195 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年2月10日発表の連結業績予想を変更していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年6月の日銀短観によると、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済の動向は、円安の影響や個人消費が緩やかに持ち直す中、全体的に景況感が改善してきています。大企業製造業の業況判断指数(DI)は、2015年3月調査比から3%ポイント上昇し、15%ポイントとなり、大企業非製造業は同4%ポイント上昇し、23%ポイントとなる等、堅調に推移しております。また、中小企業の業況判断では、DIは、製造業は前回調査比1%ポイント低下の0%ポイントに悪化した一方、非製造業は、同1%ポイント上昇の4%ポイントに改善しました。

一方、3か月後を予想する業況判断では、大企業・製造業で1%ポイント上昇となった一方、同・非製造業ではマイナス2%ポイントと、業績の先行きに慎重な態度を示す企業が多く、ほとんどの企業で悪化が予想されています。また中小企業においては、製造業・非製造業ともに、大企業の業況判断よりもやや悪化することが予想され、大企業同様、先行きに慎重な姿勢を崩していません。

上記のような経済情勢の下、当社の事業と関わりの深い国土交通省をはじめとした国の予算は、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算を含めた15か月予算の執行に続き、今期も前年並みの予算が計上されております。我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。上水道はほぼ普及しているものの、下水道が未普及の地域があることから、施設の新規の整備は残すものの減少を辿っています。しかしながら、高度成長期に急速に整備した上下水道施設が毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新してゆくことが求められています。

当グループは、このような外部環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に加え、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務等の受注活動などを推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織づくり、社内の各階層での意思疎通と情報共有、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理、社内エンジニアのスキル向上、社外ネットワークの拡大などによる生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は21億8千2百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。一方、完成業務高は30億7千2百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益は5億4千6百万円(前年同四半期比7.4%減)、経常利益は5億4千1百万円(前年同四半期比8.3%減)、四半期純利益は4億9千1百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は20億1千4百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。一方、完成業務高は27億6千9百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は1億6千7百万円(前年同四半期比41.2%減)となりました。一方、完成業務高は3億2百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、主として売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益の計上、未成業務受入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて24億9千6百万円増加し、38億6千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は21億4千1百万円(前年同四半期は17億9千4百万円の獲得)となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益5億4千1百万円、売上債権の減少額11億2千9百万円、未成業務受入金の増加額4億7千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は3億8千2百万円(前年同四半期は3億9千1百万円の獲得)となりました。主な内訳は定期預金の払出による収入3億円、投資有価証券の償還による収入1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2千7百万円(前年同四半期は2百万円の使用)となりました。

これは主に配当金の支払額2千6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月10日に公表した通期の連結業績予想を修正しておりませんが、今後様々な要因によって修正が必要な事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が30,119千円減少し、利益剰余金が30,119千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上します。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,788	4,578,330
完成業務未収入金	1,530,057	400,797
未成業務支出金	14,073	2,518
繰延税金資産	100,498	116,105
その他	50,938	81,382
流動資産合計	4,077,355	5,179,134
固定資産		
有形固定資産	305,397	296,866
無形固定資産	88,189	86,572
投資その他の資産		
その他	513,481	449,009
投資その他の資産合計	513,481	449,009
固定資産合計	907,068	832,448
資産合計	4,984,423	6,011,582
負債の部		
流動負債		
業務未払金	168,318	82,087
リース債務	4,759	3,138
未払法人税等	63,063	76,223
未成業務受入金	184,315	661,456
賞与引当金	17,480	17,395
受注損失引当金	36,007	38,636
その他	215,519	362,214
流動負債合計	689,464	1,241,152
固定負債		
リース債務	2,138	1,229
繰延税金負債	30,622	38,342
退職給付に係る負債	262,105	220,546
資産除去債務	44,640	44,644
その他	8,400	8,400
固定負債合計	347,906	313,163
負債合計	1,037,371	1,554,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,899,794	2,886,615
利益剰余金	490,098	985,170
自己株式	△683,784	△670,605
株主資本合計	3,799,108	4,294,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,444	67,484
退職給付に係る調整累計額	106,500	94,313
その他の包括利益累計額合計	147,944	161,798
新株予約権	—	1,287
純資産合計	3,947,052	4,457,266
負債純資産合計	4,984,423	6,011,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
完成業務高	3,018,835	3,072,103
完成業務原価	1,881,788	1,946,357
売上総利益	1,137,046	1,125,746
販売費及び一般管理費	547,029	579,195
営業利益	590,016	546,550
営業外収益		
受取利息	1,273	891
受取配当金	2,456	2,662
出向者業務分担金	3,480	2,517
その他	3,550	3,186
営業外収益合計	10,760	9,258
営業外費用		
支払利息	567	366
株式関係費用	6,587	13,333
その他	2,665	337
営業外費用合計	9,821	14,037
経常利益	590,956	541,771
特別損失		
固定資産除却損	328	355
特別損失合計	328	355
税金等調整前四半期純利益	590,627	541,416
法人税、住民税及び事業税	69,781	66,677
法人税等調整額	3,408	△16,962
法人税等合計	73,189	49,714
少数株主損益調整前四半期純利益	517,438	491,701
四半期純利益	517,438	491,701

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	517,438	491,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,271	26,040
退職給付に係る調整額	—	△12,186
その他の包括利益合計	△7,271	13,853
四半期包括利益	510,166	505,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,166	505,555
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,627	541,416
減価償却費	26,633	25,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△597	△85
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,604	2,628
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,574	△11,439
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,200	—
受取利息及び受取配当金	△3,730	△3,554
支払利息	567	366
固定資産除売却損益 (△は益)	328	355
売上債権の増減額 (△は増加)	1,056,629	1,129,259
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△7,184	11,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,770	△86,230
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	302,065	477,141
その他	50,570	100,788
小計	1,856,761	2,187,892
利息及び配当金の受取額	3,922	3,181
利息の支払額	△567	△366
法人税等の支払額	△65,165	△49,548
法人税等の還付額	—	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794,950	2,141,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	500,000	300,141
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△749
有形固定資産の取得による支出	△8,445	△987
投資有価証券の償還による収入	—	100,298
無形固定資産の取得による支出	△17,845	△16,170
敷金及び保証金の差入による支出	△1,048	△1,408
敷金及び保証金の回収による収入	10,715	676
その他の支出	△3,776	△3,643
その他の収入	11,630	4,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,230	382,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△26,748
リース債務の返済による支出	△2,685	△2,529
自己株式の取得による支出	—	△30,002
自己株式の処分による収入	—	30,002
新株予約権の発行による収入	—	1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△27,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,235	342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,182,261	2,496,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,008	1,366,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,245,269	3,862,690

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。